

## 会 議 録

会議名 (審議会等名)		相模原市市民協働推進審議会 第1回市民協働推進基本計画策定作業部会				
事務局 (担当課)		市民協働推進課 電話042-769-9225(直通)				
開催日時		平成30年10月26日(金) 午前10時~正午				
開催場所		相模原市役所 会議室棟1階 第6会議室				
出席者	委員	4人(別紙のとおり)				
	その他	0人				
	事務局	3人(市民協働推進課長、他2人)				
公開の可否		可	不可	一部不可	傍聴者数	0人
公開不可・一部不可の場合は、その理由						
会議次第		1 あいさつ 2 部会委員紹介 3 部会長の選出 4 議事 (1) 次期計画の方向性について (2) 計画における課題及び要因について (3) 今後のスケジュールについて 5 その他				

主な内容は次のとおり。( は委員の発言、 は事務局の発言)

#### 1 あいさつ

山迫市民協働推進課長から市民協働推進審議会の内部組織として、各作業部会の所掌事務を踏まえて、委員の皆様にも今後の協力について依頼した。

#### 2 部会委員紹介

各部会委員が自己紹介を行った。

#### 3 部会長の選出

部会設置要綱第5条第2項の規定により、委員の互選による部会長の選出が行われた。その結果、部会長に和泉委員が選出された。

#### 4 議題

##### ( 1 ) 次期計画の方向性について

事務局から計画冊子や資料に基づき説明を行った。意見等は特になし。

##### ( 2 ) 計画における課題と要因について

事務局から資料に基づき説明を行った。主な意見は次のとおり。

##### 【主な意見等】

自分自身、地区の会議やNPO活動に関わっている経験から、現在の計画における課題と要因について、状況はよく理解できる。自身の活動分野と違う領域については分かりにくい面もあると思うが、次期計画の検討を進めるにあたっては現状認識が重要であるため、しっかり確認し、理解したうえで進めていくものと思う。地域づくり大学については、計画に載った当初から、現在の状況になることを懸念していたが、想像していたとおりの状況となり、行政も認識していることがわかった。課題の洗い出し、課題の背景にある要因について、一定以上の分析がされており、評価できる。

地域づくり大学の定員は何名で、現在は何名くらい受講しているのか。

1講座あたりの定員は、各講座20名である。受講者数を増やすため、楽しみの要素を持たせた地域づくりに関連する講座も取り入れるよう大学運営委員会から意見があったことを受けて、地域に伝わる食文化の伝統継承として「酒まんじゅう作り」講座や、俳句づくりを通して、地域の魅力を再発見いただく「俳句とまちづくり」講座を専門講座の中で実施し、それらの講座では定員に近い

受講申し込みがあったが、基礎及び応用コースでは、定員に達していない講座が多い状況で、実施する曜日の影響も考えられるが、10人に満たない講座もあり、全体を通した中では、まだまだといった状況である。

この講座を受講し終わると資格を取得でき、かつ活動するとお金がもらえるといったように、資格認定等について高いレベルできちんと考えられているものではないため、活動の場の提供など、非常に中途半端と感じる。上から目線的な面があるのでうまくいかないのでは。現場で実際に活動するうえで手助けとなる人材は、簡単に育つわけがなく、その辺の難しさを認識し進めることが大変である。忙しく途中で挫折したが、地域づくり大学の内容はすごくよいと思っている。これを学ぶと収入につながる活動に進めることを目指す人には向かず、このまちを自分たちでどうしていくかという意識を持つ人が受講しに来ていた印象だった。自身の活動は福祉分野だが、情報の届け方で一番苦労している。今まで情報伝達の点で頼りとしたのは自治会だが、加入率が50%前後の今、加入者は全市民の半分という点ではあてにできない。自治会に入っていない人ほど福祉の情報を必要としており、「制度の狭間の助け合い」を目指して活動しているが、事務局分析のように、若い世代は新聞購読をしていない傾向が高いため広報紙を見てない人が多く、また、高齢者は細かい字の記載のものだとあまり読まないため、口コミが有効となる。あるサポートセンターで、草取りや買い物について支援しており、支援依頼に対して近隣住民の協力はあがるが、少し離れてしまうと難しいため、ポスティング、全戸配布を行うこととした。その際、地域のサポーターとして協力を名乗り出てくれた人を引き留めておく手だてとして、各サポーターの関心のある分野について検証し、分野における研修や交流を行っている。自治会に加入しない背景には、その旧態依然とした活動も要因にある。民生委員もなり手不足であるが、そもそも選出母体が自治会で、全市民のうち5割の会員の中から探さないとならず、自治会未加入者までは手が届かない。この現状における課題が様々なところに影響しており、本当によく分析されていると思う。

過去4年間、基本施策の半分は「B」、半分は「A」であり、これだけ努力してもなかなか改善していかない課題を抱えているということか。たとえば寄附文化の醸成について、自身の自治会では、今まで運動会などの行事があった際に地域の皆さんが自治会へ寄附をしていたが、交代した若い年代の自治会長の考えで、寄附は一切受け付けないことになってしまった。何かあった時には、遠くの親戚より近くの友人や隣人が頼りになるため、そういった点でもどうかと感じている。協働事業提案制度において行政提案が少ないことについて、上から言われて実施するよりは、草の根的に湧き上がったもの、市民側から提案のあったものについて、行政が支援していく形で進めた方がうまくいくと思う。

市が出す補助金や助成金を頼みにしている団体が多いことが気になる。協働事業

提案制度でも3年の期限の中で、自主財源の確保や継続運営のためにはどうしていくかを検討すべきだが、3年経つと活動自体をやめてしまう。資金面での支援に期限があることは最初からわかっていることである。地域活性化事業交付金も、3年経過する際にまちづくり会議で認められれば、支給率は下がるものの継続実施が可能だが、3年実施してきたものをどのようにすれば続けていけるのかといった検討など、団体の自助努力が全く見受けられない。自助努力をするように、きちんと育成をしていく必要がある。

地域づくり大学で学んだ人が、実際の活動の現場に入り、リーダーとなっていけばよいが、行事の際の段取りができる人が育っていない。自治会活動をしている人はその点に長けているが、それ以外の人ではなかなかそのレベルまでにはいかない。しかも自治会は若い人が加入せず、加入者でも高齢になると役員就任が負担となり、やめていってしまう。そうすると地域では民生委員が頼りである。自治会における高齢者の対応など、役員をやらなくても加入しているだけでよい、価値があるということを共通認識にしていくのは一つの方法と思う。

自治会や民生委員など、行政からの依頼事項があまりに多い。家庭における火災警報器設置が義務付けられて10年が経つが、警報器に支障があっても交換をしていないと、いざ火災があった時に犠牲となるのは高齢者が多く、消防庁としては点検を行いたいが、点検受入れを拒否する世帯もあるため、民生委員と一緒に回るよう要請があった。自治会は加入者に対して働きかけるが、民生委員は自治会未加入者も含めて対応しなければならない。無料のイベント等には、子ども連れなど多くの人が集まるが、運営側の協力を依頼できる人は少ない。コミュニケーションが壊れているところをどう立て直すか。若い世代など、自分に必要な情報だけは受け取るが、こちらが伝えたい情報は聞いてくれないことがある。

計画全体の成果指標の目標値については、どのように設定したのか。

現在の計画を検討した時点の数字を基として、計画期間6年間でどのように推移していくかで考えられたものと思われるが、何を基準としてどう設定したのか、詳細については次回までに確認させていただく。

全体として目標があって、それに対する評価があり、基本的にはB評価の施策を中心にA評価となるように努めていくという考え方であると思うが、当初計画していた目標値等に無理があるところは、現実を見たうえで修正が必要と思われ、その点に言及している点にも共感できる。自治会については、加入率減少が横ばいで微減に抑えられているところは評価すべきである。なかなか加入者が増えない背景には、会のあり方の魅力等、様々な要因があると考えられるが、学生などアパート等に単身住まいだと自治会費を払う機会もあまりないため、半強制的なものがないとなかなか増えていかないように感じる。困難と思うが、増やす努力の検討は必要である。一方、ある意味で自治会頼みでは駄目で、自治会頼みでは

ない仕組みを考えることが必要との意見も非常に貴重と感じた。今まで民生委員が中心になって活動されてきた形をもっと強化していく、或いは、民生委員にすべてを頼むわけではないが、自治会頼みでもない仕組みを作っていくことが求められている。大学やコーディネーターの話など、用意した講座に多くの人に来ていただくことや人材を養成していくことには限界があるため、アウトリーチの考え方も必要と思う。NPO活動をしている経験上、広報や会計等に関する様々な講座案内があるが、予算も潤沢でない中で非常に困っていたり、高齢化で団体の維持が難しいといった点があり、わざわざ講座に出向いて学ぶことが難しい。そこをアウトリーチ型で手伝っていただければ、非常に受けやすいということも実感しており、そういったサポートの方法を考えることも必要である。NPOや市民活動について、立ち上げる時のエネルギーも必要だが、実は継続の方が難しく、それをどうサポートしていくか。どこの自治体も苦労している。助成金も最初の2、3年で終了することがあり、その中で継続するための努力など団体側に求められるものがあるのも当然だが、同時に継続することを評価する方法や仕組みを作ることも一つの手と思う。

やって楽しいということがとても大事。サポーターの分野ごとに研修をした際一番楽しかったのは、自分の意見を言えるグループワークとの答えが多く、自分の気持ちを話し合う場がとても大事と感じた。友人が他市のボランティアセンターに関わっているが、10時から17時まで毎日やっており「楽しくなくては駄目。楽しいからみんな集まる」とのことだった。楽しく活気がある雰囲気を出すことは必要と思う。

協働コーディネーターの資格や人材育成自体が難しい一方で、今すでにできる能力のある人が入るのを妨げているといった話があったが、その点についてどのようにしていったらよいか、案があれば伺いたい。

市民活動サポートセンターには、「たすかるバンク」という人材バンクの仕組みがあり、新規登録や相談を受け付けているが、地域づくり大学で学んだことの中で、チラシ作成や会計などスキル別の登録をする人がもっと増えるなど、認知度が上がればよいと思う。ただし、単に無料でよいという話とは違うので、かなり専門性を求められる面もある。

自分たちが「お客」ではなく「主役」で、大事な存在であることを感じられれば活動に関わってもらえると思われ、私がコーディネートする際にはその点をかなり意識しているが、一人一人の気持ちをどうつないでいくかはすごく難しい。

協働事業提案制度において、行政提案で事業を実施する場合、必要なことから実施するのに3年で終わりというのはまったく矛盾していて、本来は継続すべきことと思う。協働で実施することに非常に意味があるから実施するのであって、単純に費用面だけではない何かが市民と一緒にやることによって得られ、それに

より市民サービス向上や状況改善につながるものであるため、その点についても少し考え方を変えないと甘い。行政提案の内容が3年間だけ我慢すればよいかから協働事業でやってしまおうというようにならないか懸念している。逆に言えば市民側の提案も、3年間で基礎を作り、4年目から独り立ちできるようになればよいが、3年という期間が持つ意味の理解が十分でなく、事業ができればいいというケースもあるため、メリハリのついた事業の進め方をした方がよいと感じる。自立してやっているものもたくさんある。たとえば木パト事業は、協働事業として実施後、今は行政の事業の一部として実施されている。不登校学生に対する音楽提供の取組もあったが、今はどうしているか。

終わったが、独自の活動は前より充実してやっている。やって駄目なら仕方がないが、実施して効果があり必要であるならば続けるべきである。団体の自助努力で継続していければよいが、資金的な面で何かあった場合には、市がきちんとサポートできるというような対応の検討が必要と思う。

制度と実態が合っていない部分があるのではないか。

まちづくり会議は、一つの会議のテーマに沿って会議だけやっている印象で、会議のための会議になっているように思う。自分たちの地域をどのように把握して、その中でどうしていこうかというようにはならない。

まちづくり会議は、事業体ではないので限界があり、やり方に工夫が必要である。

資料5については、今回だけではなく、引き続き検討が必要と考えており、次回においても検討を行うが、次回までの間でお気付きの点等があればお知らせいただきたい。

### ( 3 ) 今後のスケジュールについて

今後のスケジュール(案)について事務局から説明し、了承された。

## 4 その他

第3回以降の日程については、後日改めて調整するものとした。

## 閉 会

全ての審議が終了し、閉会した。

以 上

# 相模原市市民協働推進審議会

## 第1回 市民協働推進基本計画策定作業部会 委員名簿

(平成30年10月26日開催)

	氏名	現職	備考	出欠
1	和泉 広恵	日本女子大学 人間社会学部准教授	部会長	出席
2	市川 雄士	公益社団法人 相模原青年会議所 副理事長		欠席
3	西本 敬	特定非営利活動法人 さがみはら市民会議 代表理事		出席
4	原 裕子	相模原市民生委員児童委員協議会 会長		出席
5	本間 セツ	相模原商工会議所 女性会会長		出席